

ノムラ日本株戦略ファンド

<愛称> Big Project-N

運用報告書(全体版)

第42期（決算日2021年3月22日）

作成対象期間（2020年9月24日～2021年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2000年2月2日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組み入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株戦略ファンド ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期末騰落率	TOPIX (東証株価指数)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
38期(2019年3月20日)	9,730	0	△11.0	1,614.39	△9.7	96.9	1.8	62,464
39期(2019年9月20日)	9,904	0	1.8	1,616.23	0.1	96.7	1.9	59,780
40期(2020年3月23日)	7,635	0	△22.9	1,292.01	△20.1	96.9	1.8	40,926
41期(2020年9月23日)	10,436	20	36.9	1,644.25	27.3	97.0	1.3	52,724
42期(2021年3月22日)	12,781	100	23.4	1,990.18	21.0	97.3	2.0	54,895

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2020年9月23日	円	%		%	%	%
	10,436	—	1,644.25	—	97.0	1.3
9月末	10,417	△0.2	1,625.49	△1.1	96.2	1.3
10月末	10,223	△2.0	1,579.33	△3.9	96.3	1.3
11月末	11,272	8.0	1,754.92	6.7	96.9	1.4
12月末	11,537	10.6	1,804.68	9.8	96.8	1.6
2021年1月末	11,596	11.1	1,808.78	10.0	96.6	1.6
2月末	11,990	14.9	1,864.49	13.4	96.9	1.7
(期末) 2021年3月22日	12,881	23.4	1,990.18	21.0	97.3	2.0

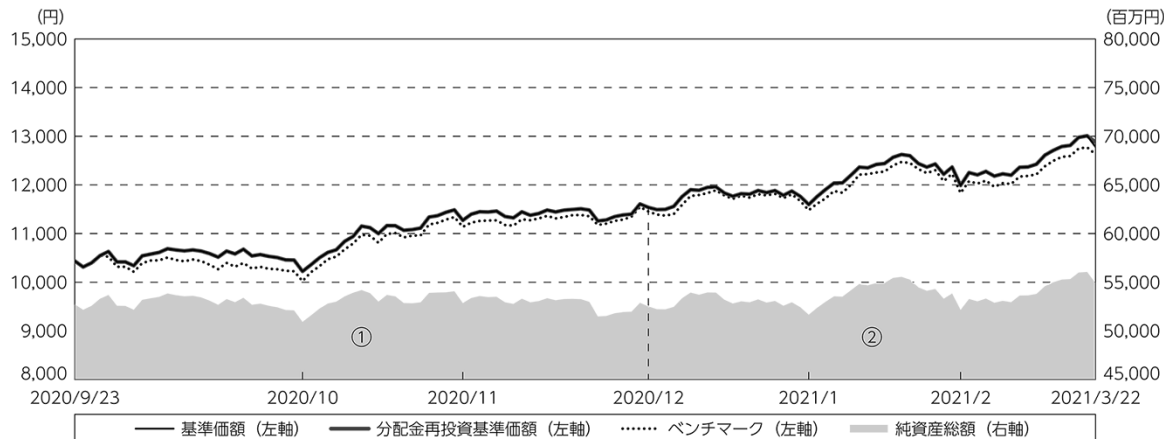
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,436円

期末：12,781円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率： 23.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年9月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2020年9月23日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は23.4%の上昇

基準価額は、期首10,436円から期末12,881円(分配金込み)となりました。

・局面①(期首～2020年12月)

- (下落) 欧州の新型コロナウイルス新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことや、国内では7-9月期決算が事前想定を上回り、今後の企業業績の上方修正期待が高まったこと。
- (上昇) 米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示し、世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。

・局面②（2021年1月～期末）

- （上昇）米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- （上昇）1月末の米国株式市場における個人投資家の投機的な動きへの警戒感が一巡したことや、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったこと。
- （下落）株価上昇ペースの速さに対する警戒感や、米国長期金利の大幅な上昇を懸念した利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国における雇用回復の堅調さが確認されたことや、巨額財政支出法案が通過し今後の景気回復の下支え要因になることへの期待が広がったこと。

○投資環境

- （1）財政・金融の大規模な景気刺激策が継続したことや、昨年春のロックダウン（都市封鎖）期間に先送りされた需要の回帰、ロックダウン中の在庫減少に対応するための生産回復等が、製造業主導による景気回復を後押しすることとなりました。また、米国の大統領・議会の両選挙において民主党が勝利し、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展といった、これまで高い不確実性の要因と考えられていた事象も解消に向かい、世界の株式市場は景気回復と不確実性の解消を好感して期間を通して大きく上昇しました。
- （2）2020年の3-5月に行なわれた世界各国のロックダウンにより新型コロナウイルスの新規感染者数は一時的に抑制されたものの、解除後に再び多くの国で新規感染者数は増加傾向となりました。経済活動の正常化と感染者数の増加抑制を両立することが困難な状況の中、11月に複数の製薬会社によるワクチン開発の進展が見られ、世界各国における迅速な認可の対応を経て、足下では徐々にワクチン接種件数は増加しつつあります。しかし、世界中における十分な普及とそれに伴う新規感染者増加の抑制が明確に確認されている状況とは言えず、完全な正常化までにはもうしばらく時間を要することが想定されます。
- （3）日本の実質GDP（国内総生産）成長率は2020年7-9月期に前期比年率22.8%（2020年10-12月期2次速報値時点、以下同じ）、2020年10-12月期に同11.7%と2四半期続けて大きく回復を示しました。しかし、2020年10-12月期の前年同期比は-1.4%と、経済活動の水準はいまだコロナ禍以前を下回っている状況です。日銀の金融政策の指針となる消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）前年比も2021年1月時点で-0.6%となっており、目標とする2%から大きく乖離していることから、日銀による引き締め策がただちに行われる可能性は低い状況と考えられます。

- (4) 日本の主要企業の経常増益率は、2020年度上期に同一37.0%（野村証券調べ、以下同じ）と4半期連続で減益となり、新型コロナウイルスの感染拡大に対する経済活動制限の影響が、製造業を中心に幅広い業種で確認されました。一方、2020年度下期の経常増益率の予想では前年度比+51.0%と急回復が見込まれており、年度の初めに予想されていた以上の早いペースの景気回復が予想されています。この急回復は製造業における一部業種の影響が大きく、サービス業等の回復を含む経済活動の正常化は2021年度以降に遅れることが見込まれています。
- (5) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが16.5%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが27.5%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが16.8%となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本株戦略ファンド]

主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド] 受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株価指数先物買建てを含む）は99.3%としました。

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.2%（株価指数先物買建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせて運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー40.7%、大中型グロース36.9%、小型ブレンド19.6%の配分比率としました。公表される経済指標等から製造業主導の景気回復に対する確信が高まったことを理由に、当運用期間を通して大中型バリューの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー48.7%、大中型グロース33.9%、小型ブレンド14.6%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・景気が上向くことによる収益性改善期待が高まった銀行業は株価上昇を受けて業種比率が上昇しました。また製鉄業における環境対策の進展により今後の需要拡大が見込まれるガラス・土石製品などの業種比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの影響を受けた事業の急速な改善によって株価が上昇した小売業や、生産設備の構造改革やコスト削減による収益性改善期待から株価が上昇した鉄鋼などは売却することで比率を引き下げました。期末の株式の投資銘柄数は251銘柄（期首256銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は22.7%（期首18.1%）です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

- ・株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせる見直しを行ってきました。新型コロナウイルスの収束状況や国内外の景気動向、経済政策などの外部環境が大きく急速に変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。
- ・幅広い事業領域での復調による収益回復と底堅い株主還元策が見込まれる卸売業や環境負荷を低減させる部材事業を基盤に持つガラス・土石製品などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した鉄鋼やその他金融業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は67銘柄（期首は72銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

- 卸売業：大手商社の一角でエネルギーや素材、産業インフラ、食品産業などの幅広い事業領域を持ち、各々の事業の復調や将来の収益回復が見込まれる三菱商事を買い付け。
- ガラス・土石製品：製鉄業において二酸化炭素の排出量の観点から環境負荷が少ない電炉向けの黒鉛電極で高いシェアを持ち、環境対策の進展により今後の需要拡大が見込まれる東海カーボンを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 鉄鋼：生産設備の構造改革やコスト削減により国内の基盤事業の収益改善が期待され株価が上昇し割安度合いが低下した日本製鉄を売却。
- その他金融業：新型コロナウイルスの感染収束の期待により業績改善が見込まれ株価が上昇し割安度合いが低下したオリックス、みずほリースを売却。

【大中型グロース運用チーム】

- ・優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高いトップライン成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化の中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。
- ・教育のデジタル化やタブレット教育（タブレット型電子通信機器を活用した教育方法）の普及で恩恵を受ける情報・通信業や、高い競争力を背景に中長期で高いROEと利益成長が期待できると判断した建設業などの比率を引き上げました。一方で、国内外の販売が好調に推移していることなどから株価が上昇した小売業や、一部の半導体材料の値上げに対する期待が高まったことなどを背景に株価が上昇した化学などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は72銘柄（期首は74銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

- 情報・通信業：教育のデジタル化や一人当たりの教育費増加によるタブレット教育の普及により相対的に高いROEと利益成長が期待できると判断したジャストシステムを買い付け。
- 建設業：新型コロナウイルスの影響を受け業績が一時的に低迷したものの、高い競争力を背景に中長期で高いROEと利益成長が期待できる大和ハウス工業を買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 小売業：日本や中国を中心に販売が好調であることなどを背景に株価が上昇したファーストリテイリングを売却。
- 化学：半導体の需要がひっ迫していることから一部の半導体材料の値上げに対する期待が高まったことなどを背景に株価が上昇した信越化学工業を売却

【小型ブレンド運用チーム】

- ・個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄ではコミュニケーションのオンライン化など新型コロナウイルスの感染拡大による社会構造の変化を追い風に成長加速が期待できる企業に投資しました。リストラ期の銘柄では一時的に需要が大幅に落ち込んだ業界で高い競争力を背景にシェア拡大が見込まれる企業に投資しました。
- ・アルミ電解コンデンサの需要回復や構造改革により収益性の改善が期待できる電気機器や、医薬事業の利益貢献により中期的な成長期待が高まった化学などの比率を引き上げました。一方で、株価が堅調に推移し同業他社比で割安度合いが低下した建設業や、レンズの内製化による利益率改善効果の一巡などにより成長率の鈍化が予想される精密機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は125銘柄（期首は122銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

- 電気機器**：アルミ電解コンデンサの需要回復に加え、固定費削減などの構造改革により収益性の改善が期待できる日本ケミコン、パソコン市場において受注生産方式による優位性を活かしてシェア拡大が見込まれるMCJを買い付け。
- 化学**：主力の電材事業の収益性改善に加え、医薬事業の利益貢献により中期的な成長期待が高まった太陽ホールディングス、スマートフォンの高機能化が進む中で、カメラの多眼化によりレンズ用材料の売上拡大が期待できる田岡化学工業を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 建設業**：株価が堅調に推移し同業他社比で割安度合いが低下した大豊建設、大型案件の反動や顧客の設備投資計画の見直しなどにより、受注の減少が懸念される日本電設工業を売却。
- 精密機器**：定額制コンタクトレンズサービスの会員数は堅調に推移しているものの、レンズの内製化による利益率改善効果の一巡などにより成長率の鈍化が予想されるメニコン、半導体製造装置事業の好調を背景に株価が上昇した東京精密を売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.4ポイントのプラス

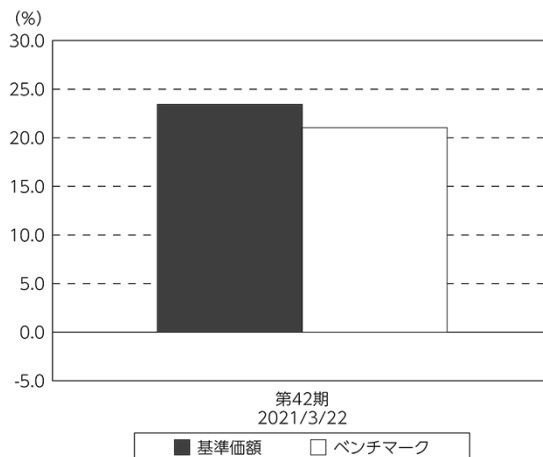
基準価額の騰落率は+23.4%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+21.0%を2.4ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①スタイル配分において相対的にパフォーマンスが良かった大中型バリューの比率をベンチマークに比べて高めにしていたこと
- ②ベンチマークに対して保有比率の高かった豊田自動織機、デンソーなどの株価がベンチマークに比べて大きく値上がりしたこと
- ③業種配分においてベンチマークに比べて値上がりの小さかった医薬品や食料品、陸運業などの比率を低めにしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

(マイナス要因)

- ①スタイル配分において相対的にパフォーマンスが悪かった小型ブレン드의比率をベンチマークに比べて高めにしていたこと
- ②当期間において株価が下落したメディアドゥ、リログループの比率をベンチマークに比べて高めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて株価が大きく上昇した三菱UFJフィナンシャル・グループ、NTTドコモなどを保有していなかったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり100円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第42期
	2020年9月24日～ 2021年3月22日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.776%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,306

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

2020年度に株式市場が大幅な上昇を達成した背景として、世界各国の協調した大規模な財政政策の推進、金融緩和環境の維持が影響を与えていたと考えられます。このような市場への資金供給が行なわれた環境下で、米国において大統領選挙・議会選挙ともに民主党が勝利を収めたことや、新型コロナウイルスに対するワクチンの承認・普及が進んだこと等、不確定要因の低下が株式市場におけるリスクオンのきっかけとなりました。今後の株式市場では、製造業主導の景気回復の継続や経済活動正常化への前進が想定される中、上に挙げた財政政策・金融政策の内容や維持される期間、想定通りのワクチン普及とそれに伴う新規感染者数の減少ペースに注目が集まると考えています。

米国において民主党が上院・下院の過半数獲得を達成したことから、今後は必要な財政政策におけるスムーズな意思決定が期待される一方、米国では昨年とは異なり財政支出の過剰度合いが議論されやすい状況とも言えます。現時点において財政政策の縮小は株式市場において意識されていませんが、雇用回復を伴う経済活動の正常化によって景気の過熱感が見られた場合には、財政政策の縮小の議論に注意が必要となるでしょう。このような状況が実現する際には、金融政策においてもインフレ指標の上昇を理由として緩和縮小が検討されやすくなると想定され、昨年の株式市場の上昇を支えた2つの大きな要因が剥落し株式市場の変動が高まる可能性を意味します。一方でこのようなケースは経済正常化の確度が高まることが必要条件であり、コロナ禍の悪影響が大きかった業種の回復期にもなると考えられ、株式市場全体の方向感には財政・金融政策と、正常化のそれぞれから寄与する恩恵の綱引きによって決まることになると考えられます。

国内の機械や電気機器といった業種においては、米国や中国における製造業の回復恩恵を受け、すでに業績への寄与も確認されつつあります。一方、サービス業や小売業をはじめとする内需経済については、主要都市の緊急事態宣言による消費活動への制約が回復の足を引っ張る形となり、株価においても先の製造業関連の業種や情報・通信業と比べて出遅れている状況と言えます。引き続き製造業の景気回復を意識しつつ、今後の国内におけるワクチン普及ペースと感染者数の増減や、株価が出遅れている業種が見直されるきっかけにも注視して投資判断を行ってまいります。

<投資方針>

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリュエーションと大中型グロースでは大中型バリュエーションを高い配分比率とし、小型ブレン드는ベンチマークと同程度の比率を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。ワクチン接種を含む新型コロナウイルス収束の進展や国内外の景気動向と為替・金利水準、環境対策を含む規制動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業、企業統治改革の進展を背景に資本政策が変化している企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行いません。新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で徐々に進んでおり、グローバル経済の回復の兆しも見え始めてきました。しかし、足元では新型コロナウイルスの変異株が出現するなど完全な終息までは時間を要すると考えています。このように現時点では先行きを見通すのは非常に困難ですが、当運用では中期の個別企業の利益成長を改めて精査した上で投資判断を行いません。今後も投資判断の核となるのは中長期の利益成長の確信度です。この方針をもとに機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進により需要拡大が中長期で続くサービスを提供している企業、リストラ期の銘柄では外部環境の変化に対応して収益構造の見直しに取り組み、市場を上回る業績回復が見込まれる企業に注目しています。また、株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行っていく考えです。

【ノムラ日本株戦略ファンド】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年9月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 115	% 1.031	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(54)	(0.486)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(56)	(0.504)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.041)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.048)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	120	1.081	
期中の平均基準価額は、11,172円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

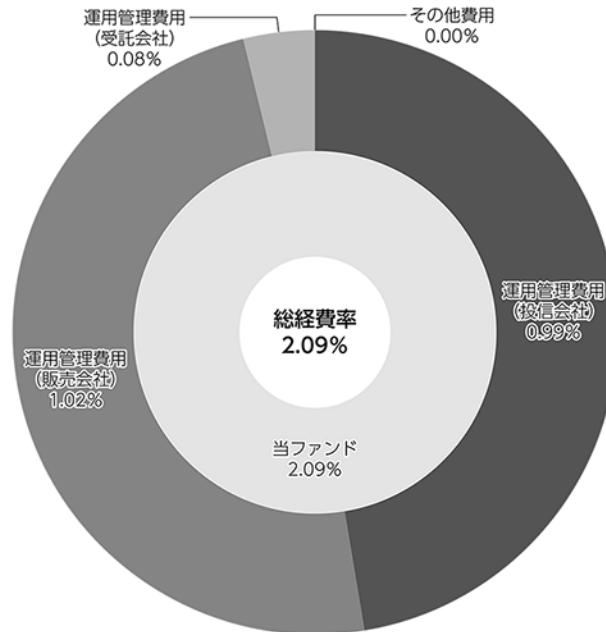
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月24日～2021年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 18,041	千円 53,600	千口 2,869,471	千円 9,564,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年9月24日～2021年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	63,772,919千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,026,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月24日～2021年3月22日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株戦略ファンド>

該当事項はございません。

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 26,250	百万円 3,689	% 14.1	百万円 37,521	百万円 5,722	% 15.3

平均保有割合 68.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,331千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,925千円
(B) / (A)	19.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	17,515,940	14,664,509	54,958,182

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	54,958,182	97.9
コール・ローン等、その他	1,170,211	2.1
投資信託財産総額	56,128,393	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,128,393,729
コール・ローン等	1,095,510,839
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額)	54,958,182,890
未収入金	74,700,000
(B) 負債	1,232,720,858
未払収益分配金	429,514,660
未払解約金	253,399,637
未払信託報酬	548,939,291
未払利息	586
その他未払費用	866,684
(C) 純資産総額(A-B)	54,895,672,871
元本	42,951,466,093
次期繰越損益金	11,944,206,778
(D) 受益権総口数	42,951,466.093口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,781円

(注) 期首元本額は50,523,126,514円、期中追加設定元本額は133,826,731円、期中一部解約元本額は7,705,487,152円、1口当たり純資産額は1,2781円です。

○損益の状況 (2020年9月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 41,174
支払利息	△ 41,174
(B) 有価証券売買損益	11,029,154,169
売買益	11,808,237,856
売買損	△ 779,083,687
(C) 信託報酬等	△ 549,805,975
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,479,307,020
(E) 前期繰越損益金	7,058,680,208
(F) 追加信託差損益金	△ 5,164,265,790
(配当等相当額)	(1,386,226,869)
(売買損益相当額)	(△ 6,550,492,659)
(G) 計(D+E+F)	12,373,721,438
(H) 収益分配金	△ 429,514,660
次期繰越損益金(G+H)	11,944,206,778
追加信託差損益金	△ 5,164,265,790
(配当等相当額)	(1,386,841,815)
(売買損益相当額)	(△ 6,551,107,605)
分配準備積立金	17,108,472,568

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年9月24日～2021年3月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年9月24日～ 2021年3月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	411,445,059円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,269,759,550円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,386,841,815円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,856,782,619円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	18,924,829,043円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,406円
g. 分配金	429,514,660円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2021年3月22日）

作成対象期間（2020年3月24日～2021年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	期中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
16期(2017年3月21日)	円 24,654	% 17.3	1,563.42	% 14.1	% 97.5	% 1.4	百万円 111,561
17期(2018年3月20日)	28,825	16.9	1,716.29	9.8	96.6	1.7	101,181
18期(2019年3月20日)	27,126	△5.9	1,614.39	△5.9	97.1	1.8	86,995
19期(2020年3月23日)	21,714	△20.0	1,292.01	△20.0	96.9	1.8	59,035
20期(2021年3月22日)	37,477	72.6	1,990.18	54.0	97.2	2.0	81,664

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

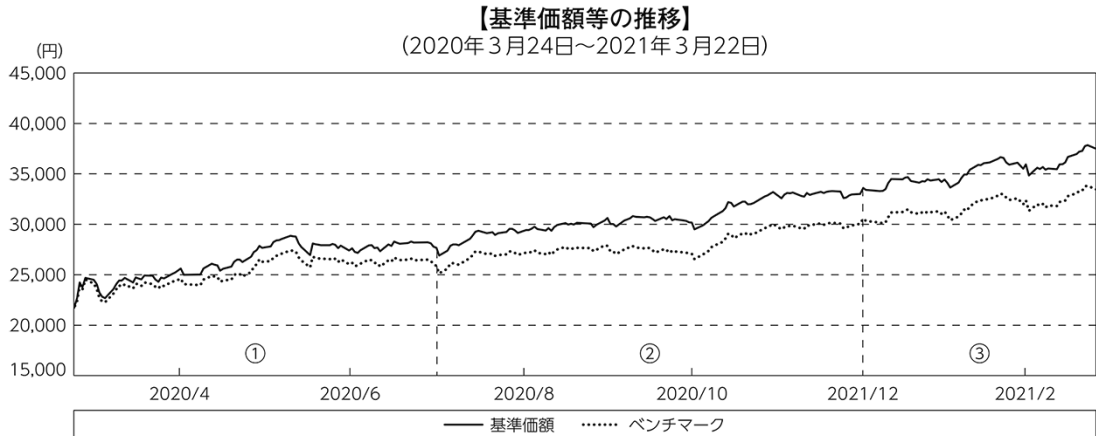
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	期中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2020年3月23日	円 21,714	% -	1,292.01	% -	% 96.9	% 1.8
3月末	24,064	10.8	1,403.04	8.6	96.1	1.8
4月末	25,616	18.0	1,464.03	13.3	96.2	1.8
5月末	27,670	27.4	1,563.67	21.0	96.0	1.8
6月末	27,621	27.2	1,558.77	20.6	97.1	1.8
7月末	26,896	23.9	1,496.06	15.8	96.9	1.8
8月末	29,428	35.5	1,618.18	25.2	97.4	1.8
9月末	30,018	38.2	1,625.49	25.8	96.4	1.3
10月末	29,507	35.9	1,579.33	22.2	96.4	1.3
11月末	32,582	50.1	1,754.92	35.8	96.6	1.4
12月末	33,409	53.9	1,804.68	39.7	96.9	1.6
2021年1月末	33,638	54.9	1,808.78	40.0	96.8	1.6
2月末	34,837	60.4	1,864.49	44.3	97.0	1.7
(期末) 2021年3月22日	37,477	72.6	1,990.18	54.0	97.2	2.0

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は72.6%の上昇

基準価額は、期首21,714円から期末37,477円となりました。

・局面①（期首～2020年7月）

(下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済の落ち込みが懸念され、日本でも東京都の新型コロナウイルスの感染者数急増を受けて、緊急事態宣言により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと。

(上昇) 国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

・局面②（2020年8月～2020年12月）

(上昇) 菅新政権の誕生により、今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながったこと。

(下落) 欧州の新型コロナウイルス新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。

(上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことや、国内では7-9月期決算が事前想定を上回り、今後の企業業績の上方修正期待が高まったこと。

(上昇) 米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示し、世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。

・局面③（2021年1月～期末）

- （上昇）米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- （上昇）1月末の米国株式市場における個人投資家の投機的な動きへの警戒感が一巡したことや、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったこと。
- （下落）株価上昇ペースの速さに対する警戒感や、米国長期金利の大幅な上昇を懸念したことによる利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国における雇用回復の堅調さが確認されたことや、巨額財政支出法案が通過し今後の景気回復の下支え要因になることへの期待が広がったこと。

○投資環境

- （1）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を抑制するために行なわれたロックダウン（都市封鎖）により、世界各国の経済はほぼ同時期に活動制限の状態に追い込まれ、経済指標は過去に例を見ない大きな落ち込みを記録することとなりました。しかし、実体経済の記録的な落ち込みの一方、ロックダウン以前から既に大幅な下落となっていた株式市場では、世界各国の大規模かつ協調した財政・金融の両面における景気刺激策に対する好感の他、米国の大統領・議会選挙における民主党の勝利、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展等の不確実要因の後退も背景として、2020年度を通して大きく反発することとなりました。
- （2）2020年の3－5月に行なわれた世界各国のロックダウンにより新型コロナウイルス新規感染者数は一時的に抑制されたものの、解除後に再び多くの国で新規感染者数は増加傾向となりました。経済活動の正常化と感染者数の増加抑制を両立することが困難な状況の中、11月に複数の製薬会社によるワクチン開発の進展が見られ、世界各国における迅速な認可の対応を経て、足下では徐々にワクチン接種件数は増加しつつあります。しかし、世界中における普及とそれに伴う新規感染者増加の抑制が確認されている状況とは言えず、完全な正常化までにはもうしばらく時間を要することが想定されます。
- （3）日本の実質GDP（国内総生産）成長率は2019年10－12月期以降3四半期連続でマイナスが続き、2020年4－6月期は前期比年率－29.3%（2020年10－12月期2次速報値時点、以下同じ）と、リーマンショック時に記録した－17.9%を超える下落幅となりました。年央以降、製造業主導の景気回復が続いているものの2020年10－12月期は前年同期比－1.4%となっており、いまだコロナ禍以前の経済活動水準を下回っている状況にあります。日銀の金融政策の指針となる消費者物価指数（除生鮮食品）前年比も2021年1月時点で－0.6%と、目標とする2%から大きく乖離していることから、日銀による引き締め策がただちに行なわれる可能性は低い状況と考えられます。

- (4) 日本の主要企業の経常増益率は、2020年度上期に同一37.0%（野村証券調べ、以下同じ）と4半期連続で減益となり、新型コロナウイルスの感染拡大に対する経済活動制限の影響が、製造業を中心に幅広い業種で確認されました。一方、2020年度下期の経常増益率の予想では前年度比+51.0%と急回復が見込まれており、年度の初めに予想されていた以上の早いペースの景気回復が予想されています。この急回復は製造業における一部業種の影響が大きく、サービス業等の回復を含む経済活動の正常化は2021年度以降に遅れることが見込まれています。
- (5) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが55.6%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが53.2%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが52.9%となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当ファンドのポートフォリオ

<ファンド全体>

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.2%（株価指数先物買建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせて運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー45.8%、大中型グロース36.2%、小型ブレンド14.9%の配分比率としました。2020年度の前半は景気後退に対する懸念から一時的に大中型バリューの比率を引き下げたものの、夏場以降に公表された経済指標等から製造業主導の急速な景気回復に対する確信が高まったことを受けて大中型バリューの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー48.7%、大中型グロース33.9%、小型ブレンド14.6%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・高い競争力を背景に中長期で高いROEと利益成長を期待できる建設業や、製鉄業における環境対策の進展により今後の需要拡大が見込まれるガラス・土石製品などの業種比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの影響を受けた事業の急速な改善によって株価が上昇した小売業や、半導体材料の値上げ期待を背景に株価が上昇した化学などは売却することで比率を引き下げました。期末の株式の投資銘柄数は251銘柄（期首249銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は22.7%（期首20.6%）です。

<投資スタイル別>

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせる見直しを行ってきました。新型コロナウイルスの収束状況や国内外の景気動向、経済政策などの外部環境が大きく急速に変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

自動車の電動化による電子部品の需要増加やセキュリティなどの情報サービスの収益拡大が期待される電気機器や、環境負荷を低減させる部材事業を基盤に持つガラス・土石製品などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した鉄鋼や中長期でのオ

フィス需要に不透明感が増した不動産業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は67銘柄(期首は69銘柄)としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

電 気 機 器：産業機械や自動車向け電子部品に事業基盤を持ち、自動車電動化によって収益貢献が期待されるローム、国内ITサービス大手で通信インフラやセキュリティなどの情報サービスにより今後の収益拡大が見込まれる日本電気を買い付け。

ガラス・土石製品：製鉄業において二酸化炭素の排出量の観点から環境負荷が少ない電炉向けの黒鉛電極で高いシェアを持ち、環境対策の進展により今後の需要拡大が見込まれる東海カーボンを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

鉄 鋼：生産設備の構造改革やコスト削減により国内の基盤事業の収益改善が期待され株価が上昇し割安度合いが低下した日本製鉄を売却。

不 動 産 業：新型コロナウイルスの感染拡大と収束が繰り返す環境下における中長期でのオフィス需要見通しに不透明感が増した三菱地所を売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上高成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。

教育のデジタル化やタブレット教育（タブレット型電子通信機器を活用した教育方法）の普及で恩恵を受ける情報・通信業や、抗体医薬に薬物を結合した新しい種類の抗がん剤が中長期の利益成長をけん引すると判断した医薬品などの比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、業績の改善が進んでいることを背景に株価が上昇した小売業や、一部の半導体材料の値上げに対する期待が高まったことなどを背景に株価が上昇した化学などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は72銘柄（期首は71銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

情報・通信業：教育のデジタル化や一人当たりの教育費増加によるタブレット教育の普及により相対的に高いROEと利益成長が期待できると判断したジャストシステムを買い付け。

医 薬 品：抗体医薬に薬物を結合した新しい種類の抗がん剤が中長期の利益成長に貢献すると判断した第一三共を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 小 売 業：新型コロナウイルス感染拡大の影響で低迷していた事業が急速に改善に向かい始めたことなどを背景に株価が上昇したネクステージを売却。
- 化 学：半導体の需要がひっ迫していることから一部の半導体材料の値上げに対する期待が高まったことなどを背景に株価が上昇した信越化学工業を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行なう企業に投資しました。リストラ期の銘柄では安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に投資しました。

アルミ電解コンデンサの需要回復や構造改革により収益性の改善が期待できる電気機器や、格安ヘアカット業態でITの活用や出店により成長が見込まれるサービス業などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した卸売業や、レンズの内製化による利益率改善効果の一巡などにより成長率の鈍化が予想される精密機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は125銘柄(期首は120銘柄)としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

- 電 気 機 器：アルミ電解コンデンサの需要回復に加え、固定費削減などの構造改革により収益性の改善が期待できる日本ケミコン、パソコン市場において受注生産方式による優位性を活かしてシェア拡大が見込まれるMCJを買い付け。
- サ ー ビ ス 業：競争力のある格安ヘアカット業態でITの活用や出店により、中期的に成長が可能と判断したキュービーネットホールディングス、優秀なデザイナーを多く抱えている強みを活かして事業拡大が期待できるグッドパッチを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 卸 売 業：半導体の需要回復により株価が上昇して割安度合いが低下したマクニカ・富士エレクトロホールディングス、月次売上の高い伸びが評価されて株価が上昇した神戸物産を売却。
- 精 密 機 器：定額制コンタクトレンズサービスの会員数は堅調に推移しているものの、レンズの内製化による利益率改善効果の一巡などにより成長率の鈍化が予想されるメニコン、半導体製造装置事業の好調を背景に株価が上昇した東京精密を売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では18.6ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+72.6%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+54.0%を18.6ポイント上回りました。

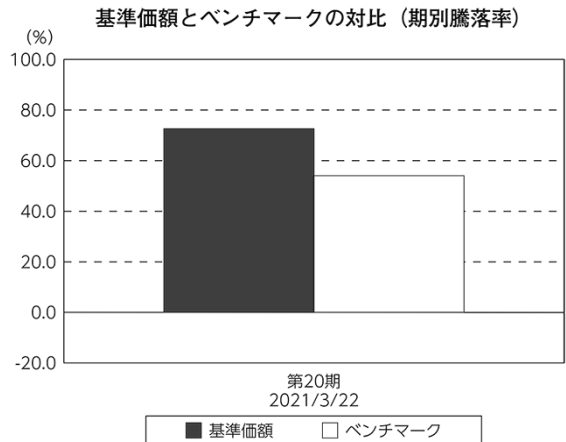
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに対して保有比率の高かったBASE、豊田自動織機などがベンチマークに比べて大きく値上がりしたこと
- ②ベンチマークに比べて値上がりの小さかったトヨタ自動車、東海旅客鉄道を保有していなかったこと
- ③業種配分においてベンチマークに比べて値上がりの小さかった陸運業、食料品、医薬品などの比率を低めにしていたこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに対して保有比率の低かったソフトバンクグループ、ファナックがベンチマークに比べて大きく値上がりしたこと
- ②保有していた日本電信電話の値上がりがベンチマークに比べて小さかったことや、保有していた鎌倉新書が大きく値下がりしたこと
- ③スタイル配分において小型ブレンドのパフォーマンスがベンチマークに比べて劣後した時期に、その比率をベンチマークに比べて高めにしていたこと



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

<投資環境>

- ・2020年度に株式市場が大幅な上昇を達成した背景として、世界各国の協調した大規模な財政政策の推進、金融緩和環境の維持が影響を与えていたと考えられます。このような市場への資金供給が行なわれた環境下で、米国において大統領選挙・議会選挙ともに民主党が勝利を収めたことや、新型コロナウイルスに対するワクチンの承認・普及が進んだこと等、不確定要因の低下が株式市場におけるリスクオンのきっかけとなりました。今後の株式市場では、製造業主導の景気回復の継続や経済活動正常化への前進が想定される中、上に挙げた財政政策・金融政策の内容や維持される期間、想定通りのワクチン普及とそれに伴う新規感染者数の減少ペースに注目が集まると考えています。
- ・米国において民主党が上院・下院の過半数獲得を達成したことから、今後は必要な財政政策におけるスムーズな意思決定が期待される一方、米国では昨年とは異なり財政支出の過剰度合いが議論されやすい状況とも言えます。現時点において財政政策の縮小は株式市場において意識されていませんが、雇用回復を伴う経済活動の正常化によって景気の過熱感が見られた場合には、財政政策の縮小の議論に注意が必要となるでしょう。このような状況が実現する際には、金融政策においてもインフレ指標の上昇を理由として緩和縮小が検討されやすくなると想定され、昨年の株式市場の上昇を支えた2つの大きな要因が剥落し株式市場の変動が高まる可能性を意味します。一方でこのようなケースは経済正常化の確度が高まる必要条件であり、コロナ禍の悪影響が大きかった業種の回復期にもなると考えられ、株式市場全体の方向感には財政・金融政策と、正常化のそれぞれから寄与する恩恵の綱引きによって決まることになると考えられます。
- ・国内の機械や電気機器といった業種においては、米国や中国における製造業の回復恩恵を受け、すでに業績への寄与も確認されつつあります。一方、サービス業や小売業をはじめとする内需経済については、主要都市の緊急事態宣言による消費活動への制約が回復の足を引っ張る形となり、株価においても先の製造業関連の業種や情報・通信業と比べて出遅れている状況と言えます。引き続き製造業の景気回復を意識しつつ、今後の国内におけるワクチン普及ペースと感染者数の増減や、株価が出遅れている業種が見直されるきっかけにも注視して投資判断を行ってまいります。

<投資方針>

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリュエーションと大中型グロースでは大中型バリュエーションを高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークと同程度の比率を維持する方針です。

【大中型バリュエーション運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせて、市場が見過している価値（バリュエーション）を発掘し、投資をしていく方針です。ワクチン接種を含む新型コロナウイルス収束の進展や国内外の景気動向と為替・金利水準、環境対策を含む規制動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業、企業統治改革の進展を背景に資本政策が変化している企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行いません。新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で徐々に進んでおり、グローバル経済の回復の兆しも見え始めてきました。しかし、足元では新型コロナウイルスの変異株が出現するなど完全な終息までは時間を要すると考えています。このように現時点では先行きを見通すのは非常に困難ですが、当運用では中期の個別企業の利益成長を改めて精査した上で投資判断を行いません。今後も投資判断の核となるのは中長期の利益成長の確信度です。この方針をもとに機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進により需要拡大が中長期で続くサービスを提供している企業、リストラ期の銘柄では外部環境の変化に対応して収益構造の見直しに取り組み、市場を上回る業績回復が見込まれる企業に注目しています。また、株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行っていく考えです。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 26	% 0.087	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.087)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	26	0.087	
期中の平均基準価額は、29,607円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		23,019	54,726,685	29,583	70,122,506
		(580)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		5,561	5,621	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	124,849,191千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,598,948千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 54,726	百万円 8,669	15.8	百万円 70,122	百万円 9,051	12.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	65,174千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,205千円
(B) / (A)	17.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				
マルハニチロ	32.9	25.3	69,524	
サカタのタネ	46	34.7	140,014	
建設業 (4.9%)				
ミライト・ホールディングス	—	54.8	103,791	
大成建設	89.8	—	—	
長谷工コーポレーション	598.3	619.1	1,012,847	
鹿島建設	526.9	287	460,635	
西松建設	—	115.9	348,279	
大豊建設	29.8	—	—	
熊谷組	29.6	21.3	69,544	
東洋建設	157.5	—	—	
大和ハウス工業	76.4	534.4	1,836,198	
ライト工業	26.1	28.1	54,626	
日本電設工業	34.3	9.3	18,962	
フィル・カンパニー	101.6	3.9	9,360	
食料品 (0.8%)				
昭和産業	—	19.9	64,973	
S Foods	38.5	39.7	149,669	
日清オイリオグループ	16.3	14.1	48,504	
不二製油グループ本社	76.2	28.3	89,286	
アリアケジャパン	9.4	22.8	153,900	
ニチレイ	42.8	33.2	95,250	
繊維製品 (0.9%)				
グンゼ	16	18.5	76,775	
富士紡ホールディングス	25.7	21.4	89,024	
ワコールホールディングス	46.9	93.6	235,778	
ホギメディカル	29.9	44	154,000	
デサント	—	74.1	145,606	
パルプ・紙 (0.5%)				
レンゴー	—	399.7	401,298	
化学 (9.5%)				
日産化学	81.2	37	221,260	
関東電化工業	135	152.4	142,951	
デンカ	109.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
信越化学工業	120.7	70.5	1,288,387	
エア・ウォーター	225.7	287.6	600,508	
田岡化学工業	—	6.4	83,072	
三井化学	169.9	143.6	527,012	
J S R	233.6	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	—	312	274,466	
住友ベークライト	111.8	65	312,650	
日本ゼオン	—	120.6	210,085	
A D E K A	209.4	226.6	473,140	
日油	118.9	51.8	298,368	
花王	29.7	15.8	113,902	
太陽ホールディングス	21.7	44.3	274,660	
サカタインクス	101.8	41.6	46,342	
富士フィルムホールディングス	240.7	226.6	1,506,890	
高砂香料工業	17.3	20.4	55,080	
マンダム	22.7	—	—	
ミルボン	58.4	71.2	446,424	
ファンケル	31	24.7	95,342	
コーセー	23.6	11.1	187,923	
J S P	26	—	—	
エフピコ	25.5	40.9	182,823	
信越ポリマー	85.8	88.8	91,552	
ユニ・チャーム	65.9	25	114,650	
医薬品 (3.6%)				
協和キリン	319.2	168.1	537,920	
塩野義製薬	21.8	4.5	26,550	
中外製薬	—	44.5	198,292	
参天製薬	115	91.8	143,667	
J C R ファーマ	67.2	227.8	764,269	
第一三共	—	355.1	1,146,973	
バプチドリーム	14.6	9.3	47,616	
石油・石炭製品 (1.0%)				
出光興産	169.3	—	—	
E N E O S ホールディングス	1,220.9	1,501.1	772,916	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (ー%)			
ブリヂストン	64.3	—	—
ガラス・土石製品 (1.7%)			
アジアパイルホールディングス	172	56	30,912
東海カーボン	—	212.8	372,400
日本碍子	304.8	306.9	643,569
ニチハ	—	96	324,000
鉄鋼 (0.6%)			
日本製鉄	365.6	—	—
神戸製鋼所	438.2	234.5	170,716
東京製鐵	228.2	—	—
大阪製鐵	64.8	66	92,268
中部鋼鉄	230	136.9	105,823
山陽特殊製鋼	73.5	81.4	138,135
非鉄金属 (0.2%)			
古河機械金属	122.1	113.5	165,937
金属製品 (0.2%)			
横河ブリッジホールディングス	51.5	63.9	130,228
機械 (5.7%)			
三浦工業	91.7	35.1	206,739
ディスコ	13.1	7.7	260,260
ヤマシンフィルタ	—	136.4	119,350
SMC	2.7	2	126,060
ユニオンツール	—	9.6	34,464
日精エー・エス・ビー機械	23.2	12.5	67,375
サトーホールディングス	34.6	39.1	110,183
小松製作所	223.9	270.2	916,248
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10.9	7.6	56,316
荏原製作所	68.5	—	—
ダイキン工業	22.2	38.1	846,582
ダイフク	15.3	7.6	78,432
タダノ	318.9	300.1	380,226
CKD	—	44.5	97,900
マックス	48.4	—	—
ユースン精機	139.5	108	103,032
三菱重工業	232	108	388,044
I H I	232.7	248.3	582,760
スター精密	—	62.3	106,657
電気機器 (14.4%)			
日清紡ホールディングス	177.5	176.3	153,028

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コニカミノルタ	259.7	447.7	274,440
日立製作所	341.3	310.3	1,678,102
山洋電気	16.9	16.2	99,954
マブチモーター	102.7	103.5	537,165
日本電産	35.6	39	518,700
QDレーザ	—	6.4	9,625
MC J	—	95.7	97,326
ジーエス・ユアサ コーポレーション	74.7	53.8	160,377
日本電気	—	78.2	529,414
E I Z O	43	68.3	300,520
アンリツ	—	198.9	486,310
富士通ゼネラル	84.7	43.6	132,980
ソニー	231.6	196.4	2,250,744
タムラ製作所	154.4	118.8	63,082
メイコー	53	42.7	114,350
マクセルホールディングス	246.1	101.5	149,712
スミダコーポレーション	75.1	68.8	77,193
キーエンス	23.8	13	651,560
シスメックス	38.8	21.4	246,314
ウシオ電機	367.8	—	—
ファナック	4.5	—	—
ローム	42.4	81.2	865,592
新光電気工業	—	23.3	75,142
京セラ	98.7	36.4	269,796
村田製作所	175.8	17.9	161,995
ニチコン	81.7	77.6	90,326
日本ケミコン	—	70	138,110
K O A	86.6	56.4	90,296
東京エレクトロン	33.1	29	1,203,500
輸送用機器 (8.3%)			
豊田自動織機	252.6	152.4	1,517,904
デンソー	190.4	185.2	1,361,220
三菱ロジスネクスト	73.2	57.3	72,484
いすゞ自動車	554.2	—	—
N O K	—	64.6	101,938
アイシン精機	158.7	128.8	520,352
マツダ	184.1	—	—
本田技研工業	548.2	601.6	2,012,352
スズキ	33.7	101.4	474,552
日本精機	97.9	66.2	89,436

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフ・シー・シー	185.9	95	187,055
シマノ	18.8	11	280,005
精密機器 (2.3%)			
テルモ	52.1	115.4	446,598
東京精密	65.1	72.3	375,237
マニー	50.2	22.9	59,723
トプコン	24.7	—	—
HOYA	66.8	65.3	831,922
朝日インテック	79.8	35.2	108,768
シチズン時計	142.9	—	—
メニコン	33	—	—
その他製品 (2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	6.5	7.6	60,389
大建工業	71.1	49.4	111,891
ビジョン	180	47	193,170
任天堂	14	24.7	1,555,606
電気・ガス業 (0.2%)			
沖縄電力	48.2	—	—
メタウォーター	25.4	58.8	136,474
陸運業 (1.0%)			
西日本旅客鉄道	—	48.2	324,578
南海電気鉄道	46.3	—	—
セイノーホールディングス	314.9	271	431,161
C&Fロジホールディングス	55.3	29.8	57,067
海運業 (0.6%)			
日本郵船	453.1	119.5	485,767
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
住友倉庫	48.9	48.7	76,653
近鉄エクスプレス	46.4	31.3	86,826
情報・通信業 (10.6%)			
NECネットエスアイ	22.6	33.1	65,207
システナ	149.3	213.5	463,935
メディアドゥ	80.7	91.3	565,147
SHIFIT	34.5	29.8	379,950
GMOペイメントゲートウェイ	40.1	16.9	241,839
メディカル・データ・ビジョン	—	30.9	67,640
ラクス	130.5	—	—
オーブントア	—	43.8	86,154
カナミックネットワーク	145.9	156.7	119,248
ユーザベース	2.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オロ	16	13	48,295
UUUM	22.2	—	—
マネーフォワード	8.3	5.5	23,815
GMOフィナンシャルゲート	—	3.4	73,644
ココベリ	—	28.7	149,240
ヤブリ	—	23.6	106,082
ラクスル	21.8	12.1	55,962
メルカリ	22.1	10.9	59,405
チームスピリット	21.8	31.6	64,716
リックソフト	9.5	—	—
カオナビ	15.6	1.7	6,001
Ch a t w o r k	11.7	60.3	78,691
BASE	96.2	7.8	65,910
マクアケ	17	6.4	43,136
JMDC	—	56.5	298,885
フジ・メディア・ホールディングス	124.8	83.5	124,081
オービック	21.1	16	314,720
ジャストシステム	—	50.1	304,107
トレンドマイクロ	40.9	56.2	312,472
フューチャー	—	65.6	139,990
オービックビジネスコンサルタント	24.6	19.8	120,384
電通国際情報サービス	22.9	22.2	93,129
ネットワンシステムズ	34	23.2	84,912
TBSホールディングス	80.9	113.4	269,778
スカパーJ S A Tホールディングス	—	146.8	75,455
日本電信電話	746.6	754.8	2,224,395
KDDI	56.9	12	41,868
GMOインターネット	98.2	32.8	110,536
ファイバーゲート	79	43.8	83,439
富士ソフト	72.9	19.9	115,022
ソフトバンクグループ	206.9	93.7	924,256
卸売業 (4.4%)			
神戸物産	17.8	—	—
ダイワボウホールディングス	—	1	9,590
マクニカ・富士エレホールディングス	194.1	135.5	303,655
ラクト・ジャパン	43	39.6	114,008
アズワン	—	3.8	51,832
シークス	71.6	31.4	54,290
伊藤忠商事	108.5	76.8	274,406
丸紅	1,381.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	555.5	538.7	1,284,530
三菱商事	—	331.8	1,087,308
ユアサ商事	28.3	7	22,960
阪和興業	7.6	—	—
伊藤忠エネクス	111	64.2	75,049
加賀電子	—	41.5	112,506
PAL TAC	32	23.7	136,986
西本Wismetta cホールディングス	3.3	—	—
日鉄物産	22.3	—	—
トラスコ中山	15.7	—	—
小売業 (5.4%)			
サンエー	19.8	28.5	138,510
アダストリア	—	1.6	3,177
くら寿司	10.9	7.9	59,013
セリア	15.5	14.6	54,823
ジンズホールディングス	30.9	25.8	202,530
ビックカメラ	129.3	66.6	87,046
Monotaro	121.6	29.1	174,018
アークランドサービスホールディングス	—	44.2	98,787
三越伊勢丹ホールディングス	746.5	399.3	342,998
ネクステージ	582.7	—	—
コスモス薬品	8.8	14.7	254,751
セブン&アイ・ホールディングス	—	245.8	1,097,005
TOKYO BASE	56.7	—	—
串カツ田中ホールディングス	22.4	—	—
クスリのアオキホールディングス	14.9	5.2	44,356
パン・パシフィック・インターナショナルホ	256.3	160.5	405,744
ワークマン	9.7	4.9	39,445
サイゼリヤ	15.6	—	—
ユナイテッドアローズ	3.1	23.2	47,258
スギホールディングス	21.8	19.1	165,597
コメリ	73.5	—	—
しまむら	18.1	—	—
松屋	386.7	278.1	288,667
エイチ・ツー・オー リテイリング	43	—	—
イズミ	18.6	—	—
ヤオコー	14.7	9.4	65,236
ケーズホールディングス	349.1	274.1	427,870
ニトリホールディングス	15.8	6.3	133,276
ファーストリテイリング	6.7	1.4	121,646

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (5.2%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	389.7	390.6	1,619,037
三井住友フィナンシャルグループ	463.9	551.6	2,372,983
千葉銀行	750.4	—	—
京都銀行	20.2	20.1	145,725
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
ウェルスナビ	—	37.5	125,625
SBIホールディングス	—	90.3	297,087
保険業 (3.2%)			
かんぽ生命保険	585	—	—
SOMPOホールディングス	256.9	133.7	589,483
第一生命ホールディングス	307.8	362.9	723,259
東京海上ホールディングス	—	234.8	1,258,293
その他金融業 (2.3%)			
プレミアグループ	—	42.3	104,100
芙蓉総合リース	10.3	5.5	44,825
みずほリース	53.7	—	—
アコム	373.3	542.8	293,654
オリックス	524.8	495.8	969,289
イー・ギャランティ	155.3	202.1	422,591
不動産業 (2.4%)			
飯田グループホールディングス	—	66.5	184,803
ティーケービー	163.5	54.2	158,643
パーク24	56.7	160.9	355,106
三菱地所	807.2	540.6	1,054,710
住友不動産	90.8	14	55,916
ゴールドクレスト	95.1	—	—
カチタス	—	40	121,600
サービス業 (6.7%)			
日本M&Aセンター	71.2	54.1	331,633
UTグループ	21	—	—
エス・エム・エス	145.9	82.4	270,272
総合警備保障	50.6	—	—
カカコム	92	68.5	219,200
ルネサンス	42.3	—	—
ディップ	49.6	55.1	171,361
ツクイホールディングス	132.4	—	—
ベネフィット・ワン	51.9	31.5	92,610
エムスリー	53.2	33.3	245,354
電通グループ	134.8	133.1	524,414

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	5.3	—	—
ビー・エム・エル	28.3	38.8	142,202
フルキャストホールディングス	56.3	32.5	64,707
弁護士ドットコム	16.4	3	27,540
テクノプロ・ホールディングス	20	—	—
Keeper 技研	—	45.9	107,865
イー・ガーディアン	39.2	30.7	93,328
M&Aキャピタルパートナーズ	28.6	33.7	188,383
リクルートホールディングス	165.5	50.4	258,552
ベルシステム24ホールディングス	138.4	138	262,062
鎌倉新書	204	—	—
アトラエ	177.3	125.8	417,027
インソース	—	148.2	334,487
ペイカレント・コンサルティング	22.1	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	140.1	335,539

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日総工産	79.6	101	87,971	
キュービーネットホールディングス	—	40.1	67,047	
グッドパッチ	—	26.6	88,046	
R e t t y	—	83.5	141,616	
ポピンズホールディングス	—	29	102,515	
リログループ	155.7	209.7	472,454	
東祥	40.8	19.9	38,745	
乃村工藝社	135.4	71.8	71,584	
丹青社	81.7	78.8	75,884	
ベネッセホールディングス	—	17.5	42,665	
合 計	株数・金額	32,216	26,232	79,405,093
	銘柄数<比率>	249	251	<97.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,598	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	79,405,093	97.1
コール・ローン等、その他	2,362,370	2.9
投資信託財産総額	81,767,463	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	81,767,463,825
コール・ローン等	1,862,365,411
株式(評価額)	79,405,093,240
未収入金	430,880,714
未収配当金	68,579,460
差入委託証拠金	545,000
(B) 負債	102,963,249
未払金	26,562,253
未払解約金	76,400,000
未払利息	996
(C) 純資産総額(A-B)	81,664,500,576
元本	21,790,739,717
次期繰越損益金	59,873,760,859
(D) 受益権総口数	21,790,739,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,477円

(注) 期首元本額は27,187,987,285円、期中追加設定元本額は504,987,682円、期中一部解約元本額は5,902,235,250円、1口当たり純資産額は3.7477円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ日本株戦略ファンド	14,664,509,670円
・ノムラ日本株戦略ファンドVA (適格機関投資家専用)	4,027,802,766円
・ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け)	2,788,412,219円
・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け)	306,080,545円
・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA向け)	3,934,517円

○損益の状況 (2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,589,744,510
受取配当金	1,590,325,003
その他収益金	52,126
支払利息	△ 632,619
(B) 有価証券売買損益	37,576,369,668
売買益	38,212,981,132
売買損	△ 636,611,464
(C) 先物取引等取引損益	567,482,264
取引益	572,143,634
取引損	△ 4,661,370
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,733,596,442
(E) 前期繰越損益金	31,847,016,849
(F) 追加信託差損益金	912,612,318
(G) 解約差損益金	△12,619,464,750
(H) 計(D+E+F+G)	59,873,760,859
次期繰越損益金(H)	59,873,760,859

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。